

近年の学会活動から見た 協同組合研究の流れ

むらおか のりお
村岡 範男

酪農学園大学教授
(日本協同組合学会前会長)

今振り返ってみると、日本協同組合学会にとって2009年度から2010年度の日々は、大きなテーマを抱えた多忙な時期であった。そこには、「レイドロー報告30年」と「日本協同組合学会設立30周年」記念行事、国連の「2012国際協同組合年」採択と「協同組合憲章」作成への関わり、それと全く予期していなかった「東日本大震災と原発事故」への対応など、余りにも大きく、重い課題が並んでいた。学会の恒例の行事である、新協同組合理論研究会、春季研究大会シンポジウム、秋の研究大会シンポジウム・地域シンポジウム・ミニシンポジウムや日常的な研究・広報活動において、それらに関する行事は予想していた通りの、あるいは想像以上の充実した成果をのこした（と自負している）。そこでは、いわゆる研究者のみならず、協同組合現場に関与する多くの人々が構成されるという本学会の特色、長所が遺憾なく発揮されていた。

農業経済学を学んできた者の立場から見れば、協同組合は一般に（資本主義社会における）経済的弱者の自衛組織として位置づけられる。多くの種類の協同組合は資本主義社会の形成とともに、ヨーロッパを先駆として19世紀中ごろ以降に華々しく開花した。19世紀という時代は様々な意味において協同組合の檜舞台と言ってよいであろう。しかし、その後20世紀を経て今日まで、多様な性格をもつ協同組合組織がヨーロッパの壁を越えて、アメリカ大陸、アジア諸国、アフリカ諸地域へと幅広く普及し、その普遍性を世界に示すこととなった。

しかし、協同組合誕生から一世紀半という時代の流れは協同組合に「経済的弱者の自衛組織」とどまらない広範な、実に様々な種類の機能と役割を求めるようになった。ここしばらくの日本協同組合学会での議論では、この点が繰り返し強調、証明されたと言えるだろう。協同組合成立・発展の歴史を紐解く者にとって、これは驚きであるとともに、隔世の感慨を禁じえない。

たとえば19世紀中葉のドイツにおいて、ライファイゼン F. W. Raiffeisenは幾多の試みの中で、地縁的結びつきと構成員のSolidaritaet（「連帯」あるいは「連帯責任」の意味）の精神に強く立脚しながらも、多岐にわたる社会的・福祉的目的（牛の購入引き渡しに加え、非行化した子供の教育、失業者や元囚人への就職斡旋など）を整理、廃棄し、組合の事業を経済的目的＝資金貸付けのみに絞ることによって、協同組合活動を軌道に乗せることに成功した。1860年代のことである。そこには、自助原則の確立というもうひとつの大きな課題も横たわっていたのであるが、協同組合の活動内容を単純化することによって、協同組合は持続的運動としての生命を得るという教訓が残されたのである。

しかし、その後の社会発展の多様化と複雑化は必然的に協同組合により多くの役割を求めた。事情はドイツにおいても同様であったが、それを意識し、事業に導入したことで大きな存在感を示した身近な例として、私たちは日本の総合農協を挙げることができる。ここでは、(営農)指導事業の導入が組合員農家の経済状況の改善のみならず、地域社会の安定と発展に極めて高い貢献を果たした。そうした観点からの(農業)協同組合論研究が勢いを得た事実をも私たちは鮮明に記憶している。マーケティングの範疇にとどまらない諸活動の重要性が認識されたのである。

日本協同組合学会設立のひとつの契機となった、レイドロー報告(1980年)は特に日本の協同組合関係者に大きな影響を与えたということであるが、彼の様々な提言の中で、協同組合の現代像が、経済的効率性を追求するだけではなく、強力な社会的影響力を備えた組織に求められた点が最も重要であろう(日本協同組合学会新協同組合理論研究会での堀越芳昭氏報告(2010年2月)、同学会第29回春季研究大会シンポジウムでの堀越座長問題提起(2010年5月)等を参照)。「協同組合は経済的目的と社会的目的が一体化した事業体」との堀

内光子氏の見解（同上春季研究大会でのコメント）や「コミュニティの利益や地域振興、国民経済計画など、メンバー以外にも果たすことのできる協同組合の能力と可能性をレイドローは模索」という鈴木岳氏の指摘（同研究大会報告）にも認められるように、この時以来、協同組合問題は地域の社会問題、コミュニティ問題と切り離せないものとして論議されるようになったようである。そのような意味においてだけでも、レイドロー報告のインパクトは大きく、その意義を本学会で確認したことは重要である。

第30回記念大会（2010年10月、中川雄一郎座長）での各報告ではこの点の再確認と、協同組合の地域貢献、コミュニティとの関わり・コミュニティへの参加の意義が豊富な事例紹介の中で強調されていた（特に山口浩平氏と田中夏子氏の報告は興味深かった）。コメントにおいても、地域社会における諸問題解決への取り組みの姿や問題点が例示され、鮮烈な印象を残した（特に行岡みち子氏、寺本恵子氏）。

2011年2月の新協同組合理論研究会で「労働と協同組合及び日本における法制化」についての実り豊かな成果を得たあと、学会活動はいよいよ「国際協同組合年と協同組合憲章」に収斂されようとしていた。しかし、その矢先の東日本大震災・原発事故の勃発は正に想定外であった。春季研究大会と秋の大会では、当初の目的を視野に入れながらも、テーマの軌道修正が行われなければならなかった。「未曾有の災害・事故に対して、学会として何ができるのか」、これが内外から問われるからである。

富沢賢治氏の座長解題によって導かれた第30回春季研究大会（2011年5月）は「協同組合の社会的価値を問うー国際協同組合年と協同組合憲章ー」のテーマのもと、労働者協同組合や中小企業憲章の話題をも加えた盛りだくさんの内容が繰り広げられたが、大震災・原発事故、エネルギー問題への協同組合の社会的役割が話題にのせられ、ここでも協同組合の地域との関わり方に強い関心が寄せられた。そうした中で「福島県・協同組合組織の今後の課題としては…既存組織を超えた行政・農協・研究機関の連携協力体制の構築が必要である」という小山良太氏の指摘は、こうした時期に

おける協同組合の進むべき道についてひとつの指針を与えた。

第31回大会（2011年10月）は急遽テーマの調整が行われたのにもかかわらず、また当日の気象条件が不安定であったのにもかかわらず、多くの会員が集まり関心の高さを窺わせた。「東日本大震災・原発事故からの復興ー協同組合は何を提言できるかー」をテーマとした大会シンポジウム（冬木勝仁座長）は漁業復興のための漁協の役割、大震災時の生協の具体的活動内容、共済の話題、阪神大震災時の協同組合の経験、エネルギー問題に果たす協同組合の意義など内容豊かな報告を提供し、活発な議論を呼びこんだ。地域シンポジウムも含め、協同組合の多様な型の地域貢献、コミュニティへの多面的な係わり方が論議され、出席者に改めて「地域社会における協同組合」の重要性を認識させた。

「一瞬のうちにコミュニティを分断、崩壊させる震災や原発事故に対して協同組合は何ができるのか、コミュニティ再生への協同組合の役割は？」、こうした問いに対する解答は容易にはみいだせない。しかし、本年の突如として生じた大震災と原発事故は、協同組合とコミュニティとの関連を一層深く考える機会を提供してくれたことは間違いないであろう。協同組合の役割と社会的責任が益々注目されることになったのである。

現代社会における協同組合の役割と使命はライフサイエンスの時代とは比較にならないほど深く、広い。そのような意味で、従来の経済学中心のアプローチを超えての学際的研究は今後益々必要性を高めるであろうし、各協同組合現場からの多くの事例報告は協同組合研究にさらに厚みを増すことだろう。幅広い分野からの豊富な研究成果を期待すると同時に、各現場・教育機関における協同組合教育・広報活動の重要性を視野にいれた、「学」としての体系的な協同組合理論の構築を切に願うものである。

そうした努力が学会活動の充実のみならず、「2012国際協同組合年」と「協同組合憲章」の意義に花を添え、人々に協同組合の存在感を認識させることにつながるのを信じてやまない。